

【NEWS RELEASE】

2021年11月22日

各 位

株式会社三井住友銀行

温室効果ガス排出量の算定・可視化クラウドサービス「Sustana」開発
および先行トライアル開始の件

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠、以下「三井住友銀行」）は、企業の温室効果ガス（以下、GHG(*1)）排出量の可視化クラウドサービス「Sustana（サスタナ）」を開発し、来年度サービスローンチに向けて本年12月より複数企業にて先行トライアルを開始いたします。

1. 背景

パリ協定の採択以降、世界的に気候変動問題への対策が加速しています。日本政府も2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素社会の実現を目指すことを公表しています。こうしたなか SMBC グループでは、脱炭素社会実現に向けた様々な取組を推進して参りました。本年5月には気候変動に関する SMBC グループの姿勢を明確化のうえ、具体的な行動計画を策定し、気候変動対策・脱炭素化ビジネスの強化を公表しています。本年7月には「SMBC Group GREEN Innovator」のコンセプトを公表し、サステナビリティの実現に向けたサービス・商品のリリースを進めており、今回の「Sustana」は、こうした取組みに基づき開発を開始するに至っております。

加えて本件は、デジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に資する業務を幅広く営むことを目的とした業務規制緩和である令和3年銀行法施行規則の改正に伴い、新たに追加された「地域の活性化、産業の生産性の向上その他の持続可能な社会の構築に資する業務」に該当する国内金融機関初の取組みとなります。

2. サービス概要

脱炭素社会実現のためには、まずは各企業が自社およびサプライチェーン上の GHG 排出量を把握する必要がありますが、企業内に散在する様々な企業活動情報の収集と専門知識を要する排出量算定が課題となります。また、排出量削減のためには具体的な削減目標設定や削減施策の立案が欠かせません。

三井住友銀行が開発を進めている GHG 排出量の算定および可視化ソリューション「Sustana」は、企業およびそのサプライチェーンの GHG 排出量算定の効率化と脱炭素経営実現を支援するクラウドサービスです。自社内の排出量算定の業務フローを確立し、また企業内のデータを効率的に収集する機能を提供することにより、各企業、各サプライチェーン、各業界の GHG 排出量の把握を支援して参ります。

また本サービスではアズビル株式会社（代表取締役社長：山本 清博）、株式会社東光高岳（代表取締役社長：一ノ瀬 貴士）と連携し、両社グループが事業コンセプト「DX-EGA(*2)」として取り組みを進めるエネルギーマネジメントに関する経験を活かし、クラウドサービス上で本サービス利用ユーザー各社に合った様々な排出量削減施策のレコメンドやその他の排出量削減に関する知見を提供する予定です。

3. 先行トライアルについて

本年 12 月より開始予定の先行トライアルでは、各業界の大手企業および中堅中小企業のお客さまに「Sustana」を試行的に利用いただき、自社の排出量算定業務の効率化・高度化に向け、「Sustana」が貢献できるかについて確認して参ります。今回の試行に協力いただくお客さまからのフィードバックに基づき、機能改善ならびに追加機能の開発を行って参ります。

SMBC グループは金融グループとして、お客さまと共に社会をより良いものへ変革していくことに貢献して参ります。

(*1) 「温室効果ガス (GHG / Greenhouse Gas)」の略称

(*2) 「DX-EGA」アズビル及び東光高岳グループが、エネルギーデータを軸として、さまざまな領域での DX を加速させ、お客様に価値を提供する協業事業コンセプト

以 上